

## I. 奈良県経済の現況

奈良県経済は、個人消費など一部に弱さも見られるものの、緩やかな持ち直しの動きが広がりつつある。日本経済は回復基調が鮮明になりつつあるが、奈良県経済など地方への波及の勢いは依然として鈍く、少子高齢化が進む中で地方創生に向けた取り組みが欠かせない。

項目	現在の概況
個人消費	～百貨店・スーパー販売額は前年同月比3か月連続の減少～ 個人消費の代表的指標である百貨店・スーパー販売額の、12月の奈良県内数値(全店ベース、速報)は、前年同月比0.6%減の234億円と3か月連続の減少。衣料品は同4.2%減、飲食料品は同0.5%増となった。なお、既存店ベースでは同1.0%増と2か月連続の増加。
住宅着工戸数	～新設住宅着工戸数は前年同月比3か月連続の増加～ 住宅着工は、木材や金属製品等の建設資材はもとより、家具や生活雑貨等の消費の増加にも影響する裾野の広い指標で、12月の新設住宅着工戸数は、前年同月比0.6%増加し521戸。貸家が減少したものの、持家、分譲住宅は増加した。総数では3か月連続の増加。
公共投資	～県公共事業契約済額は前年同月比2か月連続の減少～ 12月の奈良県の公共事業等事業施行状況は、契約済額が前年同月比21.4%減の34億35百万円と2か月連続の減少。支出済額は34.9%減の26億73百万円で2か月ぶりの減少
生産活動	～鉱工業生産指数は前月比4か月ぶりの低下～ 11月の鉱工業生産指数(季調値、速報値)は、前月比0.3%低下の92.7と、前月比では4か月ぶりの低下。100.0を超える水準にあるのは、印刷業(147.5)、一般機械工業(138.2)、化学工業(129.2)、パルプ・紙・紙加工品工業(123.9)、その他製品工業(117.8)、輸送機械工業(113.3)、金属製品工業(107.3)の7業種となり前月比2業種増加。

単位	個人消費		投 資				雇 用		生 産			
	百貨店・スーパー販売額(全店ベース)		新設住宅着工戸数総数		着工建築物床面積(非居住用)		県公共事業等事業施行契約済額		有効求人倍率		鉱工業生産指数	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
平成26年	237,863	0.9	7,752	15.0	※507,679	25.7	#106,217	△10.9	※0.84	0.12	97.2	△2.6
平成27年	233,090	0.7	5,847	△24.6	※444,817	△12.4	#98,110	△7.6	※0.89	0.05	96.9	△0.3
平成28年	226,420	△0.3	6,517	11.5	※312,255	△29.8	#87,763	△10.5	※1.04	0.15	92.7	△4.3
平成29年	p224,192	p△1.0	6,734	3.3	※361,188	15.7	#88,572	0.9	※1.18	0.14	90.4	△2.5
28/12月	23,534	△1.6	518	10.9	13,270	△71.7	4,373	58.8	1.24	0.16	87.0	△0.4
29/1月	19,222	△2.4	509	△3.2	26,065	14.9	2,707	△11.3	1.22	0.12	89.5	△0.9
2月	16,853	△3.2	547	9.6	15,597	△13.9	3,738	26.4	1.22	0.11	86.9	△3.9
3月	17,838	△1.0	497	△5.2	36,762	30.7	7,790	278.3	1.21	0.12	88.2	△4.3
4月	18,123	0.4	652	△4.5	35,131	78.5	22,880	7.7	1.24	0.12	94.0	△1.5
5月	18,218	△1.7	530	1.1	24,736	△39.5	4,021	△54.6	1.29	0.15	88.2	△3.1
6月	18,247	△1.2	597	△3.1	29,111	△14.5	5,201	96.6	1.27	0.13	88.1	△2.6
7月	19,399	△1.9	479	△11.3	28,164	△41.8	2,547	△21.7	1.3	0.14	85.2	△4.7
8月	18,987	0.7	439	△20.9	17,693	62.8	2,556	△53.4	1.33	0.2	86.5	△3.9
9月	17,213	1.1	580	△7.5	53,152	7.2	6,510	1.8	1.37	0.22	86.9	△6.7
10月	18,092	△1.9	583	11.3	29,740	△13.9	4,009	24.1	1.38	0.19	93.0	5.6
11月	r18,599	r△0.1	616	3.0	19,984	△36.5	2,962	△7.2	1.38	0.16	p92.7	p3.3
12月	p23,400	p△0.6	521	0.6	52,457	295.3	3,435	△21.4	1.36	0.12		
30/1月												
資料出所	経済産業省		国土交通省		奈良県		奈良県		奈良労働局		奈良県	

※は年度、rは改訂、pは速報を表す。

#は年度最終補正予算

\* 鉱工業生産指数前年比は原指数を使用。

## II. 奈良県内各産業の動向と展望

奈良県内主要産業の動向について、南都経済研究所のレポート「地元産業の現況」から概観してみる。これは、県内主要業界について順次、主要指標や事業所ヒアリングを元にレポートして

いるもので、以下の業種について平成30年12月～平成30年1月にかけて調査したものである。

奈良県内産業は、堅調な国内経済の推移を受けて耐久消費財販売や生産の一部については持ち直しの動きにある。ただ、高額商品の販売は堅調なものの消費全体は力強さを欠き、また、生産面では高品質・高技術が求められるなど、価格志向が依然として残る半面で、製品やサービスの品質志向が強まってきている。

つまり、生産性の向上と付加価値の向上がますます求められている。小売業においては、高齢化進展や女性の社会進出の増加を受けて「配達サービス」「ネットサービス」など、より顧客ニーズに即したサービスが成長の芽となっている。また、人口減少が深刻化する中、観光産業のように人を呼び込む、つまり、地域の振興により交流人口の増加を図る動きもみられる。

製造業においては、海外の低価格品に対して、あらためて高品質の「日本品質」が見直されてきており、技術力の向上と、製品開発に向けた開発力がますます重要化している。

業 種	地元産業の現況
流通小売業	<p>近畿経済産業局発表の「百貨店・スーパー販売状況」によると11月の奈良県の百貨店・スーパー販売額(全店ベース、速報)は、近畿合計の前年同月比1.7%増に対し0.1%減少。飲食料品は、肉の売上が好調、野菜は天候不順で前年に比べ単価が高騰し売上高は微増。鮮魚は、11月ごろから鍋物用の食材の売上が増加。衣料品は、12月に入り、寒さが増したことから「冬物」が好調。</p> <p>どの店舗も売上増加に向け、様々な方策を検討しており、丁寧な接客の徹底や「配達サービス」、「ネットサービス」を強化したりして他店との違いを明確にしようと努めている。</p>
観光産業	<p>奈良市および周辺主要ホテル9社の2017年4～12月期の宿泊人数は486,818人となり、2016年同期比3.6%の減少となった。訪日外国人宿泊客の小グループ化や観光シーズンの予期せぬ台風の影響により前年同期と比べ宿泊人数は減少した。</p> <p>その中、奈良県が地元地域の自治体や民間事業者等と「奈良ええとこキャンペーン」に取り組んでいる。観光オフシーズンの観光客及び宿泊者数の増加を目的に魅力あるイベントの実施や効果的な情報発信を実施し、奥深い奈良の「ええとこ」を発信する。</p>
乗用車販売店	<p>奈良運輸支局及び奈良県軽自動車協会によると、奈良県内の2017年の乗用車新車販売台数(普通+小型+軽)は前年比4.9%増(全国5.8%増)の45,971台で、3年ぶりに増加。内訳を見ると、普通車+小型車が同4.0%増(全国5.1%増)、軽自動車が同6.7%増(全国7.3%増)で3年ぶりの増加となった。普通車・小型車の新車投入効果や、一部の軽自動車が2016年の燃費不正問題で低迷した反動が主な要因で、また、自動ブレーキ等安全運転支援機能付きの乗用車も全体の伸びを牽引。</p>
家電大型専門店	<p>経済産業省「商業動態統計月報(11月確報)」によれば、2017年11月の奈良県の家電大型専門店販売額は前年比5.7%増の3,607百万円と堅調に推移した。生活家電については、今冬の厳しい冷え込みを受け、エアコン等の季節家電が堅調。洗濯機や冷蔵庫については、外形寸法はそのままでも容量を増やしたモデルが人気。</p> <p>AV家電については、40型以上の大画面テレビで4Kが主流となり、特に有機EL人気が購入単価を引き上げている。今後もエコポイント導入(2009年)からアナログ停波(2011年)にかけて購入された液晶テレビの買替需要が見込まれ、売行きは堅調と予測される。</p>
プラスチック製品製造業	<p>県内プラスチック業界の業況は全般的に堅調で、機械部品等の工業向け、自動車関連、半導体関連から日用雑貨、化粧品関連まで、幅広い分野で受注が旺盛。設備投資面でも積極スタンス。</p> <p>ただ、人手不足が深刻で、設備面での生産能力には余力があっても、フルに稼働させるだけの人手がおらず、やむなく受注を断らざるを得ないケースが散見されるようになっている。</p>
機械関連産業	<p>内閣府の「機械受注統計」によると、全国の2017年11月の機械受注は、「工作機械」が11か月連続で前年同月比増加となり、11月は同41.0%増加。「電子・通信機械」は9か月連続で増加し、11月は同15.2%増加。「産業機械」は7か月連続の増加で、11月は同10.5%増となった。</p> <p>「奈良県鉱工業指数」(2010年=100)で奈良県の11月の機械の生産指数(原指数)をみると、一般機械工業は前年同月比37.1%増の132.4、電気機械工業は同90.6%減の2.7、輸送機械工業は同5.3%増の115.0だった。その中、自動車部品を製造するメーカーでは、EV(電気自動車)化や衝突被害軽減ブレーキ、自動運転推進の動きなど激動期を迎えている自動車産業の状況に呼応する動きがあり、既存事業の足元を固めつつも、新たなビジネスチャンスを窺う企業もみられる。</p>